

シンポジウム「マルチステークホルダー資本主義のもとで求められるコーポレートガバナンスを問う」

2023年12月13日には「マルチステークホルダー資本主義のもとで求められるコーポレートガバナンスを問う」をテーマに、当会主催、7つの経済連合会の後援のもと、このテーマでは3年ぶりとなる東京でのシンポジウムを開催した。その内容を以下に紹介する。

シンポジウム開催の背景と概要

1970年代以降、世界的に株主第一主義の流れが強まるなかで、米国を中心にわが国においてもこの流れに基づき、コーポレートガバナンス等諸制度の整備が進められてきた。しかし、その後、米国においても顧客・従業員・取引先・地域社会・株主といったマルチステークホルダーをバランスよく意識し、中長期的な視点に立った戦略的な経営を行うことの重要性が認識されるようになり、今、あらためて資本主義そして企業経営のあり方が問われている。

当会はかねてからマルチステークホルダー経営の重要性を議論しており、2023年9月には「コーポレートガバナンスに関する提言」を公表した。今回、この提言の内容を広く知ってもらうためシンポジウムを企画、経営者や投資家を交えて議論を行うこととした。

シンポジウムは7つの経済連合会の後援のもと東京で開催し、企業・関係省庁およびマスコミ等から会場・オンライン合わせて約260名が参加した。甘利明 自由民主党 衆議院議員の来賓挨拶、スズキモ 早稲田大学商学学術院教授の基調講演に続き、広田真一 早稲田大学商学学術院教授をモデレーターに迎え、こもだ まさのぶ 菰田正信 三井不動産代表取締役会長(日本経済団体連合会副会長)、えら あきつぐ ブラックロック・ジャパンの江良明嗣 インベストメント・スチュワードシップ部長および松本正義 関経連会長によるパネルディスカッションを行った。

た「コーポレートガバナンスに関する提言」やコーポレートガバナンス・コードの具体的な改訂の提案内容について紹介した。さらに、中長期的な視点に立った戦略的な経営や多様なステークホルダーへのバランスの取れた価値の分配を重視し、企業と投資家の双方にとって望ましいマルチステークホルダー資本主義の考え方が浸透するような流れを作り出したい、と述べた。

続く来賓挨拶では甘利議員より、「企業は社会をより良くしていく構成員の一つであり、こうした本

来の日本企業のあり方を強く打ち出していきたい。また、企業はこれまで3つの過剰(財務・設備・雇用)をカットすることで経営上の困難を乗り越えてきた



ため、その認識から転換できず、賃上げ・下請け代金の上昇・研究開発費の増額をコストの上昇ととらえてしまい、投資原資を適正に分配できていない。新しい資本主義では投資をコストではなく成長のエンジンと考えて実施すべきと訴えている。三方よしの理念にあるように、マルチステークホルダーを大切にすることが成長につながる。こうしたビジョンを掲げる関経連に敬意と感謝を申し上げたい」とのコメントをいただいた。

開会挨拶・来賓挨拶

開会挨拶で松本会長は、三方よしの理念やマルチステークホルダー経営がいきわたるコーポレートガバナンスのあり方に触れ、2023年9月に公表し



基調講演

スズキ教授は、利益と付加価値の異同を説明した。利益最大化が付加価値最大化につながらないにもかかわらず短期的な利益と配当の最大化を推進してし



基調講演を行うスズキ教授

まった新自由主義を反省し、今後は役員・従業員・設備投資への適正分配を通じた付加価値の拡大を推進すべきと述べた。金融ビッグバンも政策目標に反し投資抑制を助長するに終わったとの実証データを示し、減資を原資とする株主還元に至っては責任ある投資にも経営にも反すると説明した。人口減少等を主因として経済停滞が予想される諸国では、付加価値の適切分配経営を基本とする新たなコーポレートガバナンス・コードが持続的な発展のためのカギであること、またこの関連で、岸田文雄 内閣総理大臣が「日本発の新しい資本主義を海外に発信していく」と表明した際の背景とその考え方の先進性を解説した。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、第1セッションで「これまでのコーポレートガバナンス改革の振り返りと今後のあり方」、第2セッションで「コーポレートガバナンス・コードのあり方」、第3セッションでは「企業関連諸制度のあり方」をテーマに議論した。



左：広田氏 右：江良氏

第1セッションで広田教授は、各国の資本主義はその国の文化、社会、歴史等を元に形成され、国ごとに企業が果たす役割も異なると紹介した。その上で、日本は大陸ヨーロッパと同じ調整された市場経済であり、企業の経営はマルチステークホルダーを重視する傾向があること、世界的にも株主第一主義からマルチステークホルダー資本主義へのシフトが起きていることを説明した。松本会長は、2020年1月に米国の経営者団体であるBRT（ビジネス・ラウンドテーブル）を訪問した際にマルチステークホルダーキャピタリズムの潮流を感じたことに触れ、公平でバランスの取れた価値の分配の重要性に言及しつつ、ガバナンスの最後のよりどころは経営者の倫理観であると説いた。これを受けて江良氏は、長期的な視点からステークホルダー間のバランスが重要であること、世界的に日本企業の影響力が薄れてきている実態をふまえ、企業価値のみならず株式価値を高める取り組みが必要であると

提起した。菰田氏は、形式的で数字が独り歩きするようなコーポレートガバナンスは企業の成長や社会的価値の創出を阻害すると警鐘を鳴らした。

第2セッションでは、菰田氏から議決権行使助言会社の現状が紹介され、投資家と企業の対話を通じた実質的なコーポレートガバナンスが重要であることが指摘された。江良氏はスチュワードシップ・コードに触れ、投資家からもコンプライ・オア・エクスプレインすることが重要であり、企業との長期的な対話の積み上げから実質を評価することが大切であると説明した。これらの発言を受けて松本会長は「マルチステークホルダー資本主義の理念をコーポレートガバナンス・コードにいきわたらせる必要がある」と総括した。

第3セッションでは菰田氏が不動産業を例に、企業の価値創造における時間軸(長期)と投資家の株式投資における時間軸(短期)の違いが、企業経営における大きな問題であると発言。一方、江良氏からは情報開示に関し、長期投資家にとって競合他社に対する優位性等の情報が重要であり、自社の経営方針や価値観を説明するとともに、双方が歩み寄り、相互理解を深めることが大切であると言及した。松本会長は2023年の金融商品取引法改正案の成立に触れ、第1・第3四半期開示の決算短信への一本化は、四半期開示の完全な廃止への第一歩だと評価した。



左：菰田氏 右：松本会長

今後も時宜を得た情報発信を

聴衆からは「今回のシンポジウムで示された判断指針は、あまねく多くの経営者に考えてほしい内容」「日本全体の課題について考えるシンポジウムを東京で開催したことは大きな意義がある」といった意見が多数寄せられた。当会は、マルチステークホルダー資本主義におけるコーポレートガバナンスのあり方や企業関連諸制度等に関する議論を続け、今後も時宜を得た政府等への政策提言や会員企業への情報発信を進めていく。

(経済調査部 秋葉浩)